



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社
コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 浅田 茂
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3451-5111
平成28年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	738,707	—	79,934	—	71,380	—	40,511	—
26年12月期	553,661	—	61,347	—	65,527	—	32,731	—

(注) 包括利益 27年12月期 32,710百万円 (—%) 26年12月期 74,428百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	67.55	66.51	10.0	10.2	10.8
26年12月期	54.33	54.25	8.2	9.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 22百万円 26年12月期 12百万円

- (注) 1. 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また3月決算の連結対象会社も12月決算に変更しております。これらに伴い、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となったことから、前連結会計期間については、従来3月決算会社であった連結対象会社は9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、12月決算会社である連結対象会社は12ヶ月(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	702,601	451,091	55.1	649.98
26年12月期	699,108	492,844	60.0	698.49

(参考) 自己資本 27年12月期 387,195百万円 26年12月期 419,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	85,009	△68,166	△36,835	101,966
26年12月期	68,892	△36,741	△12,054	127,044

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	19.00	—	6.40	—	7,649	23.4	1.9	
27年12月期	—	7.40	—	7.40	14.80	8,856	21.9	2.2	
28年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.3		

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、平成26年12月期の第2四半期末配当金については、株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	365,000	1.7	37,000	6.6	33,000	0.1	17,500	29.38
通期	777,000	5.2	87,000	8.8	80,000	12.1	47,000	78.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	620,834,319 株	26年12月期	620,834,319 株
27年12月期	25,131,639 株	26年12月期	20,036,933 株
27年12月期	599,691,440 株	26年12月期	602,509,277 株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	307,704	—	30,768	—	36,928	—	17,318	—
26年12月期	206,248	—	20,114	—	32,043	—	19,254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	28.88	28.23
26年12月期	31.96	31.91

(注) 1. 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	384,018	—	246,226	—	64.0	—	412.87	—
26年12月期	329,618	—	249,834	—	75.7	—	415.44	—

(参考) 自己資本 27年12月期 245,949百万円 26年12月期 249,595百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	553,661	738,707	—	—
営業利益	61,347	79,934	—	—
経常利益	65,527	71,380	—	—
当期純利益	32,731	40,511	—	—

予想比較

	当期予想 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	760,000	738,707	△21,292	△2.8
営業利益	86,000	79,934	△6,065	△7.1
経常利益	80,000	71,380	△8,619	△10.8
当期純利益	44,000	40,511	△3,488	△7.9

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	198,745	287,135	—	27,151	44,499	—
中国	116,821	132,160	—	14,018	13,939	—
その他	238,095	319,411	—	20,140	21,732	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 前期 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、前期比較の増減額、増減率及び所在地別業績の増減額については記載しておりません。

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきまして、中国、ASEAN諸国のマクロ経済の鈍化や、新興国通貨安に伴う原材料価格の上昇などがありました。その一方で、パーソナルケア関連商品は地域の特性に合わせた積極的な提案を実施した結果、継続的に成長いたしました。

国内におきまして、一部で弱さが見られるものの緩やかな景気回復基調にあるなか、高付加価値商品の継続的な提案と、訪日外国人によるインバウンド需要を積極的に取り込んだ結果、販売は順調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”というビジョンに基づき、第9次中期経営計画 (平成26年4月～平成28年12月) の達成に向けて売上と収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は738,707百万円、営業利益は79,934百万円、経常利益は71,380百万円、当期純利益は40,511百万円となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	486,960	647,573	—	—
営業利益	58,262	76,254	—	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 前期 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、増減額及び増減率については記載しておりません。

● ベビーケア関連商品

海外では、中国におきまして、インターネット販売の強化や日本からの輸入品販売の促進を実施したほか、スタイリッシュ紙おむつやパンツタイプ紙おむつの普及促進に努めてまいりました。

国内では、ふんわりぴたりでモレ安心の『ムーニー』ブランドにおいて新提案を継続的に実施し、国内消費者及びインバウンド需要への対応を実施したほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、たっぷり吸収の『マミーポコ』ブランド、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品とともにラインアップの拡充とリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、新興国でも積極的に販売促進を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、敏感肌にやさしい『ソフィ はだおmoi』シリーズや、かわいいデザインとコンパクトな形状の生理用ナプキンとしてご好評頂いております『センターイン コンパクト』シリーズで商品改良を図るなど、多様化する女性のニーズに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

● ヘルスケア関連商品

高齢化の進行により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようにサポートする商品の普及活動に努めてまいりました。尿ケア専用品では『ライフリー』ブランドより「ズボンにしみない、目立たない」工夫をした男性用尿モレ専用品『ライフリー 男性用 さわやかうす型パッド』シリーズの吸収量を充実するなど、『チャームナップ』ブランドとともに“軽い尿モレ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動に継続して取り組んでまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズとともにテレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

● クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、「片手でポン！で すぐキレイ」のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、「ゴミ取れ性」をより強化した取り替えシートへ改良した「家中まるごと、これ一本！」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』で新しいお掃除習慣を提案し、市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は647,573百万円、セグメント利益 (営業利益) は76,254百万円となりました。

②ペットケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	62,564	85,624	—	—
営業利益	2,810	3,329	—	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 前期 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、増減額及び増減率については記載しておりません。

犬・猫の飼育環境が室外からリビングへと変化し、ペットの高齢化も進むなか、人とペットがいつまでも健康に快適に過ごせる共生社会の実現に向けた商品のご提案に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、犬用では安心して愛犬とお出かけが出来る『マナーウェア 女の子用』を『男の子用』に続き発売したほか、おしゃれなデザインを施した『デオシート ふんわり香る消臭デザインシート』の香りを充実し市場の活性化に努めてまいりました。猫用では猫が砂かきするたびに排泄のニオイを消臭する『1週間消臭・抗菌デオトイレ ふんわり香る消臭・抗菌サンド』の発売や排泄しやすい形状へのシステムトイレの改良など、快適性を追求してまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では健康維持のサポートを考えた副食を強化したほか、世界初*の電子レンジで温めて与える『あったかKitchen』シリーズの発売や国産鶏ささみなどの具材を使用した商品の発売など、小型犬の食べ悩み解消に努めてまいりました。猫用では高齢化に対応した商品の充実を図り高付加価値市場創造に努めてまいりました。

北米市場におきましては、ノミダニ駆除剤の売上が需要期に合わせて拡大したほか、犬用シートや軽量タイプ猫砂の販売が堅調に推移してまいりました。また、米国初のコンセプトとなる猫用ウェットタイプおやつも順調に売上を拡大してまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は85,624百万円、セグメント利益 (営業利益) は3,329百万円となりました。

※主要グローバルブランドにおけるエーテル化した加工デンプン及び油脂を配合した電子レンジ加熱専用犬用半生フードとして (平成27年3月ユニ・チャーム株式会社調べ)

③その他

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	4,136	5,508	—	—
営業利益	253	330	—	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 前期 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、増減額及び増減率については記載しておりません。

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は5,508百万円、セグメント利益 (営業利益) は330百万円となりました。

3. 次期の見通し

	平成28年12月期 通期予想 (百万円)	平成27年12月期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	777,000	738,707	38,292	5.2
営業利益	87,000	79,934	7,065	8.8
経常利益	80,000	71,380	8,619	12.1
当期純利益	47,000	40,511	6,488	16.0
1株当たり当期純利益 (円)	78.90	67.55	11.35	16.8

当社グループをとりまく経営環境は、当社が事業展開しているアジア各国においては、更なる市場成長が継続するものと想定しております。国内においては、経済施策の効果により景気回復が期待されますが、消費税増税後の消費マインド低迷が続いている等の影響もあり、不透明な状況が継続するものと想定しております。

海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。

国内では、パーソナルケアにおいて、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。

ペットケアにおいては、国内ペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、ペット飼育需要の高まりに応じてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、777,000百万円、営業利益は87,000百万円、経常利益は80,000百万円、当期純利益は47,000百万円を想定しており、1株当たり当期純利益は78円90銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、118円50銭/米ドル、17円90銭/中国元を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	699,108	702,601	3,492
純資産	492,844	451,091	△41,752
自己資本比率 (%)	60.0	55.1	—

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,892	85,009	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,741	△68,166	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,054	△36,835	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,044	101,966	△25,078

(注) 前期 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、各キャッシュ・フローの増減額については記載しておりません。

当期の財政状態は、総資産が702,601百万円と3,492百万円増加いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が7,019百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6,912百万円増加したこと、また、繰延税金資産が5,117百万円減少したこと、のれんが4,788百万円減少したことです。負債は、251,509百万円と45,244百万円増加いたしました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が54,421百万円増加したこと、繰延税金負債が6,077百万円増加したこと、長期借入金が5,337百万円増加したこと、また、短期借入金が24,132百万円減少したことです。純資産は、451,091百万円と41,752百万円減少いたしました。主な要因は、資本剰余金が39,499百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.0%から55.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益77,340百万円、減価償却費27,343百万円、法人税等の支払額14,959百万円、売上債権の増減額12,315百万円等により85,009百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出46,575百万円、定期預金の預入による支出36,035百万円、定期預金の払戻による収入9,280百万円、投資有価証券の売却による収入4,467百万円等により68,166百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入54,750百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出50,742百万円、長期借入金の返済による支出22,200百万円、自己株式の取得による支出13,000百万円等により36,835百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より25,078百万円減少して、101,966百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	45.1	54.2	60.3	60.0	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.4	198.2	178.9	250.3	210.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.2	0.3	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.4	213.1	275.5	286.5	124.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大によって、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標に掲げ、キャッシュ・フローと利益の両面から配当の安定的かつ継続的な増額の方針を堅持しております。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり7.4円に、期末配当1株当たり7.4円を加え、14.8円とさせていただきます。この結果、14期連続増配となり、純資産配当率（DOE）は2.2%となります。

また、平成27年9月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年9月9日から11月17日の期間（約定ベース）に「東京証券取引所における市場買付」により5,484,100株を取得価額総額12,999百万円で取得いたしました。

次期以降の株主への利益還元につきましても、継続的な成長を実現するための事業投資を優先しつつ、中長期的な連結業績の成長に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施し、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に行うことで、株主配当と自己株式取得と合わせて総還元性向50%を目標に利益還元を図っていく予定であります。

次期の年間配当金は、上記の利益配分方針のもと、1株当たり16円とし、うち第2四半期末配当は1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め社会的責任を果たすことを目指した企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、平成26年4月から平成28年12月の3ヶ年度を期間とする第9次中期経営計画を遂行しており、その内容は平成26年4月30日に公表した「平成26年3月期 決算説明資料」に記載しております。

当該決算説明資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/investors/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

海外におきましては、世界経済は着実な成長が見込まれ、アジア諸国では新興国を中心に引き続き高い経済成長が期待されておりますが、経済・金融・社会情勢次第では、当社が事業展開している一部新興国において、為替レートの変動が当該国の景気に少なからず影響を及ぼし、輸入原材料や商品価格の変動リスクが生じる恐れがあります。国内におきましては、景気の先行き不透明感に加え、競争が激しい販売環境の中、円安を背景とした輸入原材料価格の上昇が懸念されるとともに、パーソナルケア業界におきましては、ベビーケアやフェミニンケア関連商品の対象人口減少が今後も見込まれております。

こうした課題があるなか、当社グループは経営理念に従い、常に新しい価値創造に努め、顧客ニーズに応えた商品ラインアップの拡大をスピーディーに進めることで、海外ではリスク管理を強化しながら積極的なエリア展開及び成長市場におけるカテゴリーリーダーとしての地位確立により、国内では市場活性化による事業拡大により、業績の向上に努めてまいります。

今後もより一層の企業変革に努め、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に一層注力するとともに、原価低減と経営資源の効率的活用を更に強力に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

今後、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成すべく、適用時期を含め検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,781	138,503
受取手形及び売掛金	88,563	95,476
商品及び製品	30,654	30,169
原材料及び貯蔵品	29,972	32,499
仕掛品	1,806	1,360
繰延税金資産	17,165	17,024
その他	14,950	16,809
貸倒引当金	△121	△148
流動資産合計	321,772	331,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,355	76,428
機械装置及び運搬具(純額)	123,235	130,254
土地	19,697	18,549
建設仮勘定	16,149	16,123
その他(純額)	6,644	6,452
有形固定資産合計	※ 240,082	※ 247,808
無形固定資産		
のれん	72,148	67,359
その他	24,030	22,468
無形固定資産合計	96,178	89,828
投資その他の資産		
投資有価証券	24,942	23,611
繰延税金資産	7,313	2,195
退職給付に係る資産	3,828	2,160
その他	5,081	5,393
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	41,074	33,270
固定資産合計	377,336	370,907
資産合計	699,108	702,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,586	93,799
短期借入金	27,979	3,846
未払金	41,583	40,683
未払法人税等	5,428	7,667
賞与引当金	5,027	5,514
その他	18,578	17,117
流動負債合計	190,183	168,630
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	54,421
長期借入金	5,420	10,757
繰延税金負債	2,082	8,160
退職給付に係る負債	4,348	5,295
その他	4,229	4,243
固定負債合計	16,081	82,878
負債合計	206,264	251,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	46,358	6,858
利益剰余金	334,558	366,777
自己株式	△28,667	△41,101
株主資本合計	368,242	348,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,329	11,164
繰延ヘッジ損益	65	△6
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	44,426	33,804
退職給付に係る調整累計額	△4,254	△6,136
その他の包括利益累計額合計	51,410	38,667
新株予約権	238	276
少数株主持分	72,952	63,619
純資産合計	492,844	451,091
負債純資産合計	699,108	702,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	553,661	738,707
売上原価	308,421	406,521
売上総利益	245,240	332,185
販売費及び一般管理費	※1,※2 183,892	※1,※2 252,250
営業利益	61,347	79,934
営業外収益		
受取利息	1,280	1,750
受取配当金	363	435
為替差益	4,015	—
助成金収入	373	765
スクラップ売却益	543	761
未払配当金除斥益	8	1,052
その他	1,091	880
営業外収益合計	7,675	5,646
営業外費用		
支払利息	287	588
売上割引	2,947	4,271
為替差損	—	7,979
その他	261	1,362
営業外費用合計	3,496	14,201
経常利益	65,527	71,380
特別利益		
固定資産売却益	28	54
投資有価証券売却益	—	4,214
補助金収入	—	2,249
移転補償金	5,009	—
特別利益合計	5,037	6,518
特別損失		
固定資産処分損	536	557
特別損失合計	536	557
税金等調整前当期純利益	70,027	77,340
法人税、住民税及び事業税	14,262	16,128
法人税等調整額	14,604	12,724
法人税等合計	28,867	28,852
少数株主損益調整前当期純利益	41,160	48,488
少数株主利益	8,428	7,976
当期純利益	32,731	40,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,160	48,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△164
繰延ヘッジ損益	118	△146
為替換算調整勘定	30,944	△13,536
退職給付に係る調整額	△65	△1,930
その他の包括利益合計	33,267	△15,778
包括利益	74,428	32,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,237	27,769
少数株主に係る包括利益	16,190	4,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	46,385	306,974	△21,110	348,242
会計方針の変更による 累積的影響額			2,682		2,682
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,992	46,385	309,657	△21,110	350,925
当期変動額					
剰余金の配当			△7,830		△7,830
当期純利益			32,731		32,731
自己株式の取得				△8,008	△8,008
自己株式の処分		△27		451	424
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	24,901	△7,556	17,317
当期末残高	15,992	46,358	334,558	△28,667	368,242

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,719	432,152
会計方針の変更による 累積的影響額								9	2,692
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,729	434,844
当期変動額									
剰余金の配当									△7,830
当期純利益									32,731
自己株式の取得									△8,008
自己株式の処分									424
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	2,270	63	—	23,308	△126	25,516	△57	15,223	40,681
当期変動額合計	2,270	63	—	23,308	△126	25,516	△57	15,223	57,999
当期末残高	11,329	65	△157	44,426	△4,254	51,410	238	72,952	492,844

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	46,358	334,558	△28,667	368,242
当期変動額					
剰余金の配当			△8,293		△8,293
当期純利益			40,511		40,511
自己株式の取得				△13,000	△13,000
自己株式の処分		△72		566	493
連結子会社株式の取得による持分の増減		△39,426			△39,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△39,499	32,218	△12,434	△19,715
当期末残高	15,992	6,858	366,777	△41,101	348,527

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,329	65	△157	44,426	△4,254	51,410	238	72,952	492,844
当期変動額									
剰余金の配当									△8,293
当期純利益									40,511
自己株式の取得									△13,000
自己株式の処分									493
連結子会社株式の取得による持分の増減									△39,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△164	△72	—	△10,622	△1,882	△12,742	38	△9,332	△22,036
当期変動額合計	△164	△72	—	△10,622	△1,882	△12,742	38	△9,332	△41,752
当期末残高	11,164	△6	△157	33,804	△6,136	38,667	276	63,619	451,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,027	77,340
減価償却費	20,393	27,343
のれん償却額	3,769	4,640
受取利息及び受取配当金	△1,643	△2,186
支払利息	287	588
為替差損益 (△は益)	△6,314	7,203
固定資産除売却損益 (△は益)	508	503
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,214
移転補償金	△5,009	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,584	△12,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,568	△4,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,349	5,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,928	△336
その他	△61	△1,706
小計	74,083	97,569
利息及び配当金の受取額	1,656	2,019
利息の支払額	△240	△683
保険金の受取額	1,154	—
移転補償金の受取額	6,205	—
法人税等の還付額	719	1,064
法人税等の支払額	△14,685	△14,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,892	85,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,602	△36,035
定期預金の払戻による収入	5,579	9,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,664	△46,575
有形及び無形固定資産の売却による収入	879	690
投資有価証券の取得による支出	△2,722	△15
投資有価証券の売却による収入	3,790	4,467
その他	△2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,741	△68,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	174	△1,678
長期借入れによる収入	5,508	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△22,200
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	54,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,742
自己株式の取得による支出	△8,008	△13,000
配当金の支払額	△7,834	△8,284
少数株主への配当金の支払額	△1,552	△1,500
少数株主からの払込みによる収入	525	117
ストックオプションの行使による収入	367	427
その他	△233	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,054	△36,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,449	△5,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,546	△25,078
現金及び現金同等物の期首残高	97,498	127,044
現金及び現金同等物の期末残高	127,044	101,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：46社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が39,426百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」、「スクラップ売却益」及び「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた2,016百万円は、「助成金収入」373百万円、「スクラップ売却益」543百万円、「未払配当金除斥益」8百万円及び「その他」1,091百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益(△は益)」及び「その他」に含めておりました「無形固定資産除売却損益(△は益)」は、明瞭性の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。

これらの表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益(△は益)」498百万円及び「その他」に含めておりました「無形固定資産除売却損益(△は益)」10百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」508百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」は、明瞭性の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。

これらの表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」△42,303百万円、「無形固定資産の取得による支出」△360百万円及び「有形固定資産の売却による収入」879百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△42,664百万円及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」879百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は989百万円減少し、法人税等調整額が1,235百万円、その他有価証券評価差額金が542百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が296百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	208,900百万円	221,646百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売運賃諸掛	27,502百万円	38,646百万円
販売促進費	82,970百万円	119,598百万円
広告宣伝費	17,906百万円	21,082百万円
従業員給与・賞与	15,407百万円	21,803百万円
賞与引当金繰入額	1,758百万円	1,836百万円
退職給付費用	1,121百万円	1,978百万円
減価償却費	2,331百万円	3,231百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	4,248百万円	5,993百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.

事業の内容：生理用品、幼児用紙おむつの製造及び販売

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値及び経営効率の更なる向上を図るため、Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 50,694百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント 間取引消去 又は全社	連結財務諸 表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,960	62,564	4,136	553,661	—	553,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	486,960	62,564	4,149	553,674	△12	553,661
セグメント利益 (営業利益)	58,262	2,810	253	61,327	20	61,347
セグメント資産	576,884	76,366	4,383	657,633	41,474	699,108
その他の項目						
減価償却費	18,340	1,987	66	20,393	—	20,393
のれん償却額	1,687	2,081	—	3,769	—	3,769
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,109	1,544	102	41,756	—	41,756

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント 間取引消去 又は全社	連結財務諸 表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,573	85,624	5,508	738,707	—	738,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	647,573	85,624	5,531	738,730	△23	738,707
セグメント利益 (営業利益)	76,254	3,329	330	79,914	20	79,934
セグメント資産	586,249	68,739	4,637	659,625	42,975	702,601
その他の項目						
減価償却費	24,279	2,972	92	27,343	—	27,343
のれん償却額	1,864	2,775	—	4,640	—	4,640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,273	1,514	205	47,993	—	47,993

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	698円49銭	649円98銭
1株当たり当期純利益金額	54円33銭	67円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円25銭	66円51銭

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,731	40,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,731	40,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	602,509	599,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△211
(うち、社債利息相当額)	(—)	(△211)
普通株式増加数(千株)	840	6,279
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(5,572)
(うち、新株予約権)	(840)	(706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	平成27年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 32,025個 普通株式 3,202,500個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	492,844	451,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち、新株予約権)	(238)	(276)
(うち、少数株主持分)	(72,952)	(63,619)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	419,652	387,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	600,797	595,702

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準を適用し企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、66.19円減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成28年1月19日開催の取締役会にて、財務体質強化のため、当社の連結子会社であるUNICHARM DO BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS DE HIGIENE LTDA.への増資を決議し、平成28年1月28日に払込を完了しております。

- (1) 会社名 UNICHARM DO BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS DE HIGIENE LTDA.
- (2) 所在地 Rodovia SP 340, km133 Sul Bairro Roseira, na Cidade de Jaguariuna, Estado de Sao Paulo
- (3) 増資払込額 95百万ブラジルリアル
- (4) 増資後の資本金 245百万ブラジルリアル
- (5) 出資割合 当社99.9%